

自民党若手議員らによる報道弾圧発言に抗議し、
安倍晋三自民党総裁の真摯な謝罪と発言した議員の辞職を求める声明

本年6月25日、自由民主党若手議員らでつくる「文化芸術懇話会」（代表：木原稔衆議院議員）が自民党本部で開催した勉強会において、出席した議員が「マスコミを懲らしめるには、広告料収入をなくせばいい。文化人、あるいは民間の方々からマスコミに広告料を払うなんてとんでもないと経団連に働きかけてほしい。」と発言し、別の議員も「広告料収入とテレビの提供スポンサーにならないということがマスコミには一番こたえるだろう。」と発言し、また、他の議員は、「沖縄タイムス、琉球新報の牙城の中で、沖縄世論を正しい方向に持って行くために、どのようなことをするか。左翼勢力に乗っ取られている現状において、何とか知恵をいただきたい。」と発言し、これを受けて、講師として招かれた百田尚樹氏（作家、元NHK経営委員）が「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない。」などと発言したことが報道されている。

かかる発言は、自分たちの認識や見解と異なる報道をする報道機関に対する言論弾圧・言論統制にほかならず、多様な民意を反映させながら意思形成を行う民主主義を根底から否定しようという思想の表れであり、断じて許されない。そして、このような発言がなされた勉強会の主宰者である木原議員が自民党の青年局長という要職にある議員であったことや、同勉強会に出席した議員の中には、加藤勝信衆議院議員（内閣官房副長官）や萩生田光一衆議院議員（自民党総裁特別補佐、筆頭副幹事長）といった政府や自民党の要職にある者がいたことに鑑みると、同勉強会での各発言は、単に一部の議員らの不適切発言というにとどまらず、政権与党たる自民党の基本的な人権の保障や民主主義に対する見識を疑わざるを得ない極めて重大な問題である。

上記各発言がなされた背景として、辺野古新基地建設問題や安保関連法案（戦争法案）がある。辺野古新基地建設問題については、政府は、沖縄県民が知事選や衆議院議員選挙等で表した意思を無視する一方で、辺野古新基地建設が普天間基地の恒久化を防ぐ唯一の解決策であるという見解に固執するのみで、合理性のある説明ができていない。安保関連法案についても、憲法研究者らの「憲法違反」との見解や多くの国民の反対の声を無視する一方で、法案の立法事実（法律の制改定をする必要性を根拠付ける具体的事実）すら明らかにできないばかりか、「存立危機事態」の具体的判断基準などの法案の内容についても説明できていない。

すなわち、政府の方針は、憲法上も論理上も破綻しているのである。それ故、多くの報道機関から政府に対する批判的な報道がなされるのは至極当然のことである。しかるに、前記勉強会では、そのような報道をあたかも「悪」であるかのように扱い、「懲らしめる」、「つぶす」などといった弾圧を志向する発言が相次いでいる。これは、もはや論理的思考やそれに基づく言論による対抗を放棄し、感情論に任せて言論弾圧・言論統制をする全体主義思想と言わざるを得ない。

私たちは、治安維持法や軍機保護法等によって言論弾圧や情報統制がなされ、政府の横暴をチェックする側にある報道機関や司法も戦争に加担してしまった過去の反省を踏まえ、戦争につながる動きには断固反対する。今回の前記各発言も正に戦争につながる動きの中でのものであり、断じて許すことはできない。

よって、私たちは、前記各報道弾圧発言に強く抗議し、自民党総裁である安倍晋三氏による国民に対する真摯な謝罪と、各発言をした国会議員の速やかな議員辞職を求める。

2015（平成27）年7月1日

自由法曹団宮城県支部

支部長 小野 寺 義 象

